

第24回宇宙政策委員会 議事録

1. 日時：平成26年5月26日（月） 10：00－12：05

2. 場所：内閣府宇宙戦略室大会議室

3. 出席者

（1）委員

葛西委員長、松井委員長代理、青木委員、中須賀委員、山川委員、山崎委員

（2）政府側

山本内閣府特命担当大臣（宇宙政策）、松山内閣府事務次官、西本宇宙戦略室長、中村宇宙戦略室審議官、頓宮宇宙戦略室参事官

4. 議事次第

（1）宇宙科学・探査部会、宇宙輸送システム部会、宇宙産業部会からの報告

（2）平成27年度宇宙開発利用に関する戦略的予算配分方針（経費の見積もり方針）（案）について

（3）その他

5. 議事

○葛西委員長 それでは、時間になりましたので第24回宇宙政策委員会を開催いたしたいと思います。

きょうはお忙しいところありがとうございます。

本日は山本大臣に御出席いただいておりますので、まず開催に当たりまして大臣から一言ご挨拶をいただきます。よろしくお願いいたします。

○山本大臣 きょうは24回目の宇宙政策委員会ということで、委員の皆様方には毎回お忙しい中、お集まりいただきまして感謝申し上げます。

最初に申し上げますが、御存知のとおり、おととい（5月24日）H-IIA ロケット24号機が打ち上げ成功。「だいち2号」陸域観測技術衛星の切り離し、所定の軌道の投入にも成功いたしました。これでH-IIA、H-IIB、イプシロン合わせて23回連続して成功したということで、通算は私の記憶だと29戦28勝ということですから、勝率96.5%ということで、これは日本の宇宙利用拡大には大きな後押しになるのではないかと思います。日本の宇宙予算はアメリカの14分の1、EUの4割しかありません。こういう状況の中で大変健闘していただいている関係者の皆様に心から敬意を表したいと考えております。宇宙政策担当大臣としての談話も発表させていただきました。

私が宇宙担当大臣になって最初にやった仕事は、経費の見積方針を戦略的予

算配分方針という名前に変えたことだったのですけれども、今年４月に宇宙政策委員会で戦略的予算配分方針の骨格をご提示いただいて、その後、４つの部会でこの骨格に従って皆さんに御議論を重ねていただきました。

今日はいよいよ平成２７年度の戦略的予算配分方針案の取りまとめをしていただくことになっております。ぜひこれまでの御議論を踏まえて、特に宇宙基本計画の宇宙利用拡大、自律性の確保、こういう路線もしっかりと踏まえて、ぜひ昨年と同様の骨太の方針をまとめていただければと思います。

宇宙政策委員会で取りまとめていただいた戦略的予算配分方針は私（山本大臣）の名前で関係大臣に通知をさせていただきます。関係各省はこの戦略的予算配分方針に従って予算要求をしていただくことになっているのですけれども、概算要求の後、これが政府原案になるまでしっかりフォローしていくことが大事だと思っていますので、また皆さんと協力しながら、毎年毎年この戦略的予算配分方針が各省にしっかりと取り入れられるように、知恵もいろいろ絞っていただければと思います。

ということで、今日は大事な取りまとめの会議になりますが、闊達な御議論をしていただきますように心からお願いを申し上げます。

以上です。

○葛西委員長 どうもありがとうございました。

それでは、ここでプレスの方々に御退席をいただきたいと思います。

○山本大臣 挨拶だけで申しわけございません。失礼します。

<報道関係者、山本内閣府特命担当大臣退室>

○葛西委員長 まず、宇宙科学・探査部会の審議状況について、松井部会長から御報告をお願いします。

<松井部会長から、資料１及び２に基づき説明>

○葛西委員長 それでは、ただいまの説明について、何か御意見、御質問ございましたらどうぞ。よろしいですか。では、何も御意見、御質問ないようですから、次に、山川部会長から宇宙輸送システム部会の審議状況につきまして、説明をお願いいたします。

<山川部会長から、資料３及び資料４に基づき説明。>

○葛西委員長 それでは、だたいまの御説明について御議論いただきたいと思います。よろしくお願いします。

○山崎委員 2点、教えていただきたいのですが、1点目は宇宙輸送システムの将来構想についてですが、新型基幹ロケットの運用開始を2020年とおっしゃっていますが、それ以降は新型基幹ロケットと現行のH-IIA、H-IIBを並行してしばらくは打ち続けるということでしょうか。新旧宇宙輸送システムの移行のタイミングについての計画がもしおありでしたら教えていただきたい。

2点目は資料3で、3ページ目に、将来宇宙輸送システムの検討について、国際連携の推進との記載がありますが、この国際連携の推進の具体的なイメージについて、可能な範囲で教えていただければと思います。

○山川委員 最初の御質問は、2020年ぐらいにこの新型基幹ロケットの試験機打ち上げを目標にしているのですが、そこで急に現行のH-IIA/Bをやめると判断するのは、ある種リスクがあるのではないかとということが背景にあるかと思えますけれども、そういった意識は部会としても持っております。例えば射場も含めて、機体も含めて2020年ごろにある程度重なって運用する必要があるかと思っています。ただ、現状でいつ、何機重なるのかとか、何年重なるのかということはまだはっきり決まっていませんので、新型基幹ロケットの開発の進捗を見てから判断することになるかと思えます。

2つ目の御質問ですが、国際連携の推進についても、新型基幹ロケットのさらにその先の2030年、2040年に向けた話ですので、はっきり申し上げることはできませんが、いずれにしろ我が国単独で全てをやっていくということは現実的ではありません。我が国の宇宙活動の自律性の確保という観点からでもできる限り我が国で主導してやっていくのですが、主導するということはほかの国とも連携してやっていくという意味であると思っています。よって、欧米等との連携が恐らく前提になると思います。

2010年代中に、小型実験機の開発に着手できればいいと個人的に思っているところですが、やはりある程度我が国として技術を持っていないと国際協力もできませんので、そのあたりをにらみつつ、まずは我が国で開発を始めることが大事ではないかと思っています。

○山崎委員 国際連携は、国際社会の中でも特に活発になってきているところだと思いますので、国際情勢も見ながら輸送システムの開発を進めていくべきものということで理解しています。国際連携についてぜひ積極的に進めていただければと思います。

○山川委員 わかりました。

○松井委員長代理 1点お聞きしたいのですが、イプシロンロケットの高度化、開発を着実に推進するということですが、宇宙科学・探査部会ではイプシロン

ロケットを中心に据えた中長期的な計画が立てられているわけです。このイプシロンロケットの高度化というのは通常は今の能力を少し高めるということで、さらに深宇宙に出ていくという意味の能力を高める話とは違うのですが、さらにその先というのはどういう議論がされているのか、教えていただきたい。ここで書いてある高度化の先です。

○山川委員 御指摘のように、3ページ目の(3)に書かれている高度化というのは、昨年9月に上がったイプシロン1号機と比較して、能力を例えば20%増加させるとか、衛星を入れる領域を拡大するとか、そういったものを含めてイプシロンロケットの2号機、3号機、4号機を視野に入れた高度化、能力強化をやるという意味で、それを着実に推進するというふうに書かれています。松井委員長代理の御指摘のように、宇宙科学・探査部会ではその先を見据えた、惑星探査ができる、つまり地球から脱出するのに十分な能力を持つイプシロンロケットの開発が必要という指摘があって、宇宙輸送システム部会としても当然それは意識しています。

本当はそこまで明確に書き込みたかったのですが、JAXAで今年3月、4月から集中的にイプシロンロケットの能力強化の検討を開始しております。具体的には宇宙科学・探査に必要な能力はどのぐらいなのかという、いわゆる目標の能力を調査しています。イプシロンロケットの能力を増強すること自体は技術的にはできるのですが、同時にコストを下げていく必要がありますので、それを集中的にJAXAの中で議論をしているところです。

宇宙輸送システム部会としてはJAXAの中での検討状況を見ながら、結果が出たらできるだけ早く報告を受け、審議に着手したいと考えています。

○青木委員 射場等の地上設備の更新・高度化のところですが、最後の抜本的に低減する方策について、具体的にどういうものを考えていらっしゃるのかということと、空中発射、海上発射の計画もあれば、それも含めて御紹介ください。

○山川委員 この部分は、空中発射あるいは海上発射ということを経験に入れてたものではないです。あくまで内之浦あるいは種子島の現行の施設の維持運用費を抜本的に低減するということです。毎年170億円程度が射場関係あるいはロケットの製造設備等にかかっており、このコストを何とか減らすことができないかということです。いろんな部品等を共通化するとか、設備、システムをできるだけ簡素化するとか、いろいろな手が考えられておりますが、本日の段階ではどれを即実行すべきかということはまだ申し上げられない状況です。ただ、170億円というのは非常に大きな数字ですので、何とか減らすことができないかという検討を加速するという表現にさせていただいております。

○青木委員 ありがとうございます。

○中須賀委員 2 ページ目の2 (1) の新型基幹ロケットの開発の最後の2 段落は、民主導での開発だけれども、JAXA が全体を取りまとめてコスト管理等を行う。政府が開発プロジェクトについて検証するということですが、例えば政府というのは、具体的には評価する委員会みたいなものをつくるイメージなのでしょうか。

○山川委員 私のイメージですが、政府というのはこの宇宙政策委員会を想定しています。実質的には宇宙輸送システム部会で審議を行って、それを宇宙政策委員会でさらに審議していただくという御提案になるかと思います。ですから、現時点では新しく委員会をつくるという意図はございません。

○中須賀委員 わかりました。

もう一点質問です。実際に打ち上げてビジネスを行う場合、あるいは打ち上げ運用を行う場合の民と官の役割分担については、どんな予定なののでしょうか。

○山川委員 ビジネスにつなげるところに関しては、民が主導する必要があるのですが、それを政府として後押しをすることが重要と考えます。そのときの政府というのは宇宙政策委員会だけではなくて、もちろん内閣府宇宙戦略室が中心になると思いますが、あらゆる省庁があらゆる情報なり、マンパワーを使っていたいて進めていくということかと思います。

○中須賀委員 打ち上げ射場の運用に関しては、例えば JAXA がやっているところを民が使うとか、そういうイメージなののでしょうか。

○山川委員 そうだと思います。

○中須賀委員 わかりました。ありがとうございます。

○葛西委員長 よろしいですか。

1 つ教えてほしいのですが、2 ページ目のところに費用対効果の観点からと書いてありますね。新型基幹ロケットの開発の一番最後です。費用対効果は最近よく政府が使う言葉なのですが、費用はわかるのですが、効果は計量できないから、できないことを言っているような気がするのです。政策目的、やらなければいけないという目的は明確です。それに対していかにコストが安いかが検討できるのであって、費用対効果の効果については検討できないのではないかと。国際社会での競争力というような次元の話になれば、それは競争力を持ち得るコストになるのですが、抽象的に費用対効果と言うよりも、なるべくコストの効率化やコスト削減という言葉のほうがより正確なような気がするのですが、どうでしょうか。

○山川委員 これからいろいろな見積もりが始まるところなので、現時点で削減という言葉を入れるとスタートできなくなってしまうです。

○葛西委員長 では適正化という言葉はいかがでしょうか。効果について計量できるものはあるのですか。

○山川委員 国際競争力という観点で言うと、コストというか価格自体がまずは効果ですね。また、技術的には前回もお話したかもしれないのですが、どれだけ搭載する衛星の観点からロケットが使いやすいかという意味です。前回申し上げたのは例えば射点での作業が非常に楽であるとか、アクセス性がいいとか、あるいは衛星にとって乗り心地がいい、つまり振動関係がすごくいいとか、そういうもの全体をひっくるめて効果だと思うのです。それが最後は国際競争力につながっていくわけです。

○葛西委員長 トータルシステムとしてのトータルコストの適正化ということですかね。

○山川委員 そうですね。例えば、予算を投入すれば、ある部分だけ極端に性能がいいものはできるけれども、全体から見れば国際競争力もその1点だけでは直接通じない。国際競争力につながらない場合は、その開発はやめるべきだと思いますし、そういう意味で開発費用とでき上がったものの国際競争力の観点からの効果という意図で、ここは書かれています。

○葛西委員長 よろしいですか。

それでは、次に宇宙産業部会の審議状況につきまして、中須賀部会長代理から御報告願います。

<中須賀部会長代理から、資料5、資料6に基づいて説明>

○葛西委員長 ただいまの中須賀部会長代理の説明について、何か御意見、御質問がございましたらどうぞ。

○山川委員 非常に細かい点なのですが、5ページの宇宙外交という言葉が特に括弧つきで強調されているように思うのですが、これは何か背景があるのでしょうか。

○中須賀委員 特に背景があるわけではないのですが、ずっと宇宙を利用した外交あるいは外交を利用した宇宙というものが書かれていたのですが、なかなかこれまで具体的にできなかったということがあるので、ここでもう一度強調して宇宙外交ということを積極的にやっていきたいと思います、少しそんなニュアンスを込めて括弧づけさせていただきました。一種の強調だと思っています。

○松井委員長代理 それぞれの項目について今どういう段階で、どこをどうすべきかという議論が個別にあると思うのですが、産業部会として例えば全部を並行して進めていくのか、それとも今年度は特定の分野を重点的に進めていくのかとか、そういう議論は行われているのですか。

○中須賀委員 具体的な戦略についての意見で一番強いのは、中長期のビジョ

ンをしっかりつくらなければいけないというものです。その中に例えば衛星計画をどう進めるか、その衛星を使って産業化をどう進めるか。例えば衛星の上で実証する技術をどう同定して、集中投資していかなければいけないかといったことが含まれるので、実は全部つながっているのです。今年はこれ、来年はこれということがなかなかできないので、しっかりとそういったことを全体として検討する委員会をつくらなければいけないということをみんな感じています。

○松井委員長代理 産業化という問題と安全保障、外交、全部出てくるのではないですか。

○中須賀委員 それ全部は産業部会だと扱いきれないですね。

○松井委員長代理 それはどこがやるべきと考えますか。

○中須賀委員 私はやはり宇宙政策委員会ではないかと思うのです。産業という観点から、特に産業界がどう考えているかという意見を吸い上げて、その意見を宇宙政策委員会に伝えるのが産業部会の1つのファンクションだと思うので、その意見をベースにこの宇宙政策委員会でしっかり揉んでいく必要があるのではないかと思います。

○葛西委員長 ほかに何かございますか。よろしいですか。

産業化と安全保障、日米関係というのは事実上、表裏一体ですね。安全保障・日米関係がないと産業としての維持ができなくなる。維持するには、宇宙産業というのはお金がもうかる産業ではなく、日本の国の安全とか同盟の実効性を担保するための産業だというようなところが強調されなければいけないのかなと思うのです。もうかるかももうからないかというのはスピルオーバーの部分であって、根幹ではないですね。

○中須賀委員 おっしゃるとおりだと思います。

○山崎委員 教えていただきたいのですが、資料6の議事要旨のところで画像を公開できる公共性のあるリモートセンシング衛星が必要というところなのですが、このあたりもう少し教えてください。例えば「だいち」2号機が上がりましたがけれども、そういったリモートセンシング衛星についての中長期ビジョンが必要で、日本として継続的に隙間なくモニターができるシステムが必要ということなのか、それとも、だいち2号を包括するものとして広域災害監視衛星ネットワークもあると思うのですが、そのあたりの具体的なイメージがあれば教えていただければと思います。

○中須賀委員 ここで出た議論としては、日本として画像が例えば民間が商用等に利用できる、あるいはいろいろなところが災害監視等に自由に利用できるような、公開できるリモートセンシング衛星インフラが現時点でないということです。ALOS2が合成開口レーダーとして上がりましたがけれども、光学の衛星が

ないということで、この光学と SAR は公開できる形で継続的に維持していかなければいけないのではないかと同時に、利用産業の展開にとっても大事なプラットフォームになるという議論がございました。

○山崎委員 わかりました。ありがとうございます。

○葛西委員長 ほかにはご意見等よろしいですか。

それでは、どうもありがとうございました。

次に、平成 27 年度宇宙開発利用に関する戦略的予算配分方針について審議を行いたいと思います。事務局から資料説明をお願いします。

＜西本宇宙戦略室長から、資料 7 に基づき説明。＞

○葛西委員長 それでは、ただいまの説明につきまして、御意見、御質問はありますか。

○松井委員長代理 平成 26 年度の戦略的予算配分方針と平成 27 年度の戦略的予算配分方針で、どこが変わっているか教えてほしい。

＜西本宇宙戦略室長等から、適宜説明。＞

○松井委員長代理 ありがとうございます。今年はこれらをきちんと評価していかなければいけないことになりますね。それ以外の施策は、今年再度出てくるにしても、基本的な評価は昨年やっているわけで、今年はその進捗状況等をきちんと評価することが必要だということですね。

○西本宇宙戦略室長 概算要求の後の予算のフォローアップの話と、施策全体のフォローと両方必要だと思いますけれども、その両面を宇宙政策委員会でしっかりとやっていただきたいと思います。

○葛西委員長 去年もそうなのですが、ほとんど全部書いてあるのです。これだけからは具体的な重点化の中身は見えません。みんな大事だと書いてあるような気がするのです。

○松井委員長代理 毎年単年度予算でやっていく中で、長期的なものをどういうふうに実現していくかというところの戦略が一番重要だと思うのです。

○西本宇宙戦略室長 これは書きぶりとしてはⅡとⅢに分けて書いてあって、平成 27 年度の概算要求に当たっての戦略的予算配分方針案には、ただ予算のことだけが書いてあるわけではなくて、2 ページ目のⅡに重点が書いてあります。

また、重点化すべき事業の中で優先順位が書かれております。測位衛星とリモートセンシング衛星と輸送系と宇宙状況監視、宇宙を利用した海洋監視、平

成 27 年度に特に重点化すべき事業は以下のとおりだと掲げておりますので、めりはりはついていると思います。

○頼宮宇宙戦略室参事官 宇宙基本計画は 5 年間を視野に入れた計画であり、この戦略的予算配分方針は、この宇宙基本計画を進めていくためのものとして位置づけられていると理解しています。したがって、基本的なトーンとしては、宇宙基本計画の中身をベースにさせていただきつつ、Ⅱ、平成 27 年度予算の重点のところ、全体の進み具合を見ながら 27 年度はこの辺を重点的にやっという形で整理させていただいたつもりです。

○松井委員長代理 そうすると 5 年計画で経過した年でどこまで計画が実現されているのかというような評価についてはどこかに入るのですか。

○頼宮宇宙戦略室参事官 宇宙基本計画の進捗状況をフォローするという話は宇宙基本計画の中にございますので、その中でやっていく必要があります。戦略的予算配分方針は来年度の予算をどうしていくかという話です。

○松井委員長代理 戦略的予算配分方針に基づいてどういうふうになりましたという話は聞くのだけれども、ではその予算をつけて実際に 5 年の基本計画がどのぐらい進行しているのかとかの評価は宇宙政策委員会で議論したでしょうか。

○頼宮宇宙戦略室参事官 宇宙基本計画は、平成 25 年 4 月の会計年度から適用されており、平成 26 年 3 月末で最初の会計年度が終わった状況です。この結果も踏まえながら、今後フォローのやり方を考えていくのかと思っております。

○松井委員長代理 基本的にこれはこれでいいのですけれども、少しそういう全体の中で考えていかなければいけないものもあるのではないのでしょうか。

○西本宇宙戦略室長 来年度の概算要求の方針として各省に示すのは、この優先順位ですよということです。Ⅱに優先のものが書いてあって、Ⅲ以降はⅡ以外のものについても優先順位について書かれていますけれども、予算以外の政策的なことも戦略的予算配分方針の中に全部書き込んでありますので、それも政策としてしっかりフォローしていく必要があると思います。

○松井委員長代理 基本的にこれでいいのですが、ちょっとほかの部分の議論はまたこの議論が終わった後、考えたいと思います。

○山崎委員 ありがとうございます。

2 点、要望といいますか提案なのですが、8 ページ F の有人宇宙活動プログラムの項目になります。こちらは部会では意見として含まれていなかったところですので、ここで意見をお出しする形になりますが、1 つ目は 2 行目の経費の削減に努めるとあるところを、経費の削減に努めつつ利用の拡大を進める、あるいは図るというような一文を入れられないかと考えます。というのは、ここで F の項目で書いてあるのが経費を削減するという、端的に言えばそ

の点に尽きてしまうわけで、その中で何をするかというところがまだ書けていない。つぎ込んだリソースに対しても、きちんと成果を出さなければいけないということは大事なところですので、宇宙基本計画の精神でも利用の拡大というのは大事な柱であって、それは合致するところではないか。一番大事な部分はずいぶん入れられないかなというのが1点です。

2点目は同じFの項目の一番最後のところなのですが、さまざまな側面から総合的に検討するとあるところを、プラス、総合的に検討し、かつ、中長期ビジョンについても考えるというような文を入れられないか。まだ議論は完全に煮詰められてはいませんが、この点は前回の宇宙科学・探査部会でも議論になったところなのですが、特に2024年までの宇宙ステーションの運用を考えるとときには、それ単独では考えられないのです。日本としてどのような技術を培うか。そういった有人宇宙活動に関する中長期のビジョンがないと結論が出せないということもありまして、科学的な探査については昨年、ロードマップができたのですけれども、政策的な有人宇宙探査に対する中長期ビジョンというものがまだないところなのです。ですので、そのあたりの検討もあわせてやるという一文をぜひ入れていただけないかと思いますが、いかがでしょうか。

○西本宇宙戦略室長 ISSについては、宇宙基本計画に「経費の削減に努める」と記述されているので、そことの整合性があると思います。それから、ISSの長期ビジョンというと、それは日本だけで持てるのでしょうか。どういうものをつくれればいいのでしょうか。

○山崎委員 このあたりは宇宙科学・探査部会のほうでもっと議論をしてからだと思います。ただ、宇宙ステーション単独ではなくて、将来、惑星探査、月、火星、無人、有人も含めて、それを包括するような形で日本としてどの分野の技術蓄積を図っていくのか。それによって今ある例えば「こうのとりの補給船」にどのような技術実証を追加していくのか、宇宙ステーションでどのような技術実証を図っていくのか、いろいろな戦略のもとになるものがあつたほうがいいのかなと思います。

特に宇宙輸送に関しても中長期ビジョンを出されている中で、有人宇宙飛行も長期的な観点では宇宙輸送分野に含まれ得ることですので、そこに向けても、宇宙ステーションを使ってどのような技術をあらかじめ培っておくべきなのか。少ないリソースでいい成果を出すためには戦略が必要というところではあります。

○葛西委員長 日本にとって、有人宇宙探査が本当に必要なのかどうか余り議論していませんね。例えば第6世代の戦闘機については、米国は無人戦闘機を考えています。すなわち、有人ではなく無人のほうに動いています。宇宙になると、有人のリスクはもっと大きいです。有人でやるのが本当にいいのかどうかというのは、この場でも余り議論をしたことがないような気がするのです。

もう一つ、これは国際協力の1つだというのがあって、その2つの連立方程式をどう解いたらいいかというのが、ここに書いてあることの意味ではないかという気がするのです。

先ほど松井委員長代理が話していた、ここで何を議論したかという話について、実質的な議論、長期に対する政策の議論とか、あるいは来年の予算なら来年の予算をどうするかという点について、議論する時間を十分とっていないと思うのです。大体が事務方につくったものをオーソライズするという話になっているのですけれども、それを変えろというお話と理解しました。そうすると議論の仕方そのものを考えなければいけませんね。

例えば、広域災害監視衛星ネットワークについては巧みに書いてあります。これは調査費による検討を進めながら、宇宙産業基盤の維持のために「当面の取組として早期に着手すべき衛星を特定する」と書いてあり、両建てにしている。けれども、広域災害監視衛星ネットワークはコンセプトとして否定されたというイメージがあり、その後、リモートセンシング衛星の使い方について、余り議論が深められていません。これは広域災害監視衛星ネットワーク事業をうまくつなごうとして書いたように見えますけれども、そう理解していいのでしょうか。

国際宇宙ステーションはもう少し先の話で、来年の予算に直接関係ある話ではないでしょう。一方で、リモートセンシング衛星の方が来年の予算に関わりがある話ですね。宇宙産業基盤の維持のために、衛星を継続的に開発しなければいけない。ただ、広域災害監視衛星ネットワークのような大きなプロジェクトをビジョンとして掲げて予算要求しても、関係者間で議論の歯車がかみ合わない、結局予算が付かず、打ち上げるべきリモートセンシング衛星がなくなってしまう。だから、今年の戦略的予算配分方針では、「まずは今年何を開発するかを決めましょう」という現実路線に転換した、ということなのかもしれないですね。

○西本宇宙戦略室長 広域災害監視衛星ネットワーク調査事業では、内閣府が2億5,000万円、文部科学省が2,000万円と、経済産業省が2,000万円をそれぞれ計上し、3府省が連携して事業を一本化して調査をする方向で話が進んでいます。進め方としては、リモートセンシング衛星のユーザー官庁と開発官庁が議論する場として、内閣府が主催する「リモートセンシングワーキンググループ」を設けており、ユーザー官庁や開発官庁に参加して頂いている。そういった中で、最適なリモートセンシング衛星というのはどういうものなのかについて、これから1年間かけて調査しようと思っております。その調査の進め方をここに書いているということです。

○葛西委員長 それは衛星リモートセンシングという意味なのか、広域災害監

視という考え方なのかで随分議論の仕方も変わりますね。

○西本宇宙戦略室長 全部含めた概念です。その中で最適なコンフィギュレーションをまず求めるわけですが、やはりニーズによって違うのです。それから、リモートセンシング衛星の公開することができる画像というのは大事だという議論が宇宙産業部会であったのですが、その議論と連動していくのかなと思います。国としてしっかりやる部分と、産業の活力を使ってやる部分と、そういったものの組み合わせが必要だと思います。これは大きな話、大きなビジョンになりますが、それだけやっていると衛星開発が皆無になってしまうので、そのために「その際、当面の取組として早急に開発を開始すべき人工衛星を特定することも併せて検討する」という書きぶりになっているということです。

○松井委員長代理 今の話に関連して、戦略的予算配分方針は予算に関する議論なので、これはこれでいいとして、今のように戦略的予算配分方針の議論に入り切らないような議論についても戦略的予算配分方針の議論終了後には議論をすべきだと思います。

○西本宇宙戦略室長 衛星の中長期ビジョンを議論する場を設けるべきとの指摘が宇宙産業部会の方でもありましたし、宇宙政策委員会の方でもございました。今後、考えないといけないと思います。

○松井委員長代理 戦略的予算配分方針をこういう形で関係府省に提示するのはいいと思うのですが、宇宙政策委員会がちゃんと機能を果たしているのかという観点で我々自身ももう一回反省してみなければいけない点が多々あると思うのです。宇宙政策委員会のミッションは何なのかというと、非常に大きい部分が概算要求にかかわる部分と、評価とフォローアップで占められている。今後5年間でどこまでミッションを達成していくのかとか、毎年の衛星整備計画をどうやって実現していくかという話に加えて、リモートセンシング衛星の長期的な整備計画が欠けているのです。

我が国が自律的に宇宙活動を行っていくというのが、宇宙基本計画の一番基本的な方針としてあって、そのためには予算の拡大がどうしても必要になるが、今の体制の中では予算がなかなか拡大できない。宇宙利用分野で予算を増やして行くことが大事だと思うのですが、では本当に自律的に我が国の宇宙開発が進んでいくためには、どのぐらいの規模の予算、どのような事業が必要なのかという検討がないと始まらないですね。そのような検討がリモートセンシング衛星の話にも密接にかかわっている。そうした論点が先送りされていて、そのような検討がない中で、いろんな話が錯綜して出てきているように思える。宇宙政策委員会というのは何をする場なのか、あるいは長期的宇宙政策というのはどうやって決めていくのかという議論をしっかりとしないといけないのではないかと考えています。やはり長期を見据えた議論がないと、毎年の議論に流

されていってしまうと危惧しています。

○中須賀委員 私もまったく同感で、毎年どうやれば予算がとれるかということに宇宙政策委員会の議論が終始している気がします。本来、何を日本としてやるべきかを検討しなければならない。長期的な視点から、大前提として「本来何が必要なのか」という上流の議論としてしっかりした上で、それをブレークダウンしていったって、予算をどう獲得していくかということにつなげていくべきで、何かその順番が逆になっている気が少ししています。

まず何をやるべきか。長期的にどういうスタンスで日本が宇宙開発利用に取り組んでいくかということの議論はもっとすべきであると感じます。それはもちろん安全保障との関係もありますし、衛星リモートセンシング政策、宇宙の産業化政策、いろいろなファクターがあるのでなかなか特定の部会だけではできないかもしれません。そこはぜひこの宇宙政策委員会の場で議論していくべきと考えます。宇宙政策委員会での議論を踏まえて、各部会がそれをある種具体化していく活動をしていく。こんな流れのほうがいいのではないかと個人的には考えているところです。

○山川委員 概算要求ありきで全部が動いているということだと思います。年間の政府内の動きはそうなのですが、この宇宙政策委員会はそのをより大きな視点で見ていく必要があります。大きな政策の議論が足りないというふうには思いますので、そういった議論もしていく必要があると思います。

例えば先ほどあった宇宙基本計画をベースにという話は当然そうだと思いますが、一方で国家安全保障政策という観点から宇宙政策をどう見るかとか、あるいはここに書かれてありませんけれども、例えば地理空間情報関連の政策とか、あるいは海洋政策とか、そういったさまざまな政策があると思うのですけれども、それらと関連して宇宙政策をどう進めていくべきかとか、より大きな視点で議論をしていく必要があるかだと思います。松井委員長代理もおっしゃっていましたが、戦略的予算配分方針自体は平成 27 年度の予算配分方針としてはいいと思うのですが、宇宙政策委員会としてはそういう大きな視点での議論がされるべきだと思いました。

○青木委員 手短かにいたします。

サイバーセキュリティ政策についても、平成 27 年度の戦略的予算配分方針に記載を盛り込むべきと考えます。

宇宙状況監視や、宇宙アセットの抗たん性を高めるという観点でも、近年はコンピュータネットワークアタックによってだんだんと人工衛星の性能を劣化させていくこと等が中心になりつつあります。それについての検討なり省庁間の連携を深めることにつき、その頭出しをしておくという意味でも一言サイバーセキュリティ政策との関連を入れておくのがいいのではないかと思います。

○葛西委員長 宇宙政策委員会で何を議論して、米国の期待にどう応えるかというのは1回整理したほうがいい。常に予算に追われながら後からフォローしていくという形よりも、一部の政策は先手を取ったほうがいいし、予算についても先手をとったほうがいいと思うのです。そこはうまく書いてあるような気もするのだけれども、リモートセンシング衛星は今、うまくいっていませんね。産業基盤維持の観点からは、何か衛星を開発せねばならない。衛星を開発せねばならない理由は、新たな技術を開発するとか、宇宙のためとかいうことではなくて、日本にとって、例えば人工衛星産業は必要なのか、必要ないのかという話なのです。必要であるならば、産業基盤を維持せねばならない。そのためには、どうしたらいいかという観点からのアクセスというのは、宇宙政策のように見えないかもしれませんが、実は宇宙政策そのものなのではないか、という気がするのです。

今、このままいくと日本の衛星メーカーの多くは宇宙部門を維持ができなくなるかもしれないという危機をすごく持っているのです。それに対する答えが例えば超小型衛星あるいはベンチャーの新規参入による市場の拡大というのは、正しくないと思うのです。そういう話もちろん片方にあっているのですけれども、オーソドックスな衛星の産業基盤を維持せねばならない、というような話がどこかでなされないといけない。今、どこかでやっているのかというと、それはどこかでやっているのですかね。やはり宇宙戦略室が考えなければいけないのではないのですか。

○西本宇宙戦略室長 宇宙基本計画をつくっていただいて、これは宇宙政策委員会で随分議論していただいて1つずつ決め、宇宙開発戦略本部で決定をしました。宇宙基本計画を実現するために、宇宙政策委員会の法令上の職務として「戦略的予算配分方針」の調査審議があり、今年で3回目ですけれども、これはしっかりやっているといます。

一方で、何回も御議論がありましたけれども、宇宙基本計画を策定後に、国家安全保障戦略が策定され、安全保障政策との連携をどう図っていくかという観点もあるし、青木先生がおっしゃられたような、サイバーセキュリティ政策とどう連携していくかという観点もある。海洋政策との連携については、総合海洋政策本部参与会議の参与の皆さんと宇宙政策委員会の何人かのメンバーで勉強会をやっている。取り組むべき課題が数多くあります。

宇宙産業は需要のほとんどを官需に依存していますので、官需によって産業の方向性が決まってしまう。この現状を考えると、民需拡大を応援しつつも、官需が大事であり、毎年の戦略的予算配分方針はしっかり出さなければいけない。

一方、戦略的予算配分方針よりももっと大きな全体のビジョンが必要だろう

という意味ではおっしゃられるとおりですので、何らかの検討の場は必要と思います。

○葛西委員長 西本宇宙戦略室長が言われたとおりで、大きなビジョンは大事だと思うのです。ただ、その大きなビジョンは来年にどういう施策を打つかということと表裏一体でないと余り意味がない、いわば空論になってしまいます。宇宙政策委員会が提起した問題を各部会が検討するという、中須賀委員が言われた考え方に近いような審議形態に持っていきべきだと思うのです。これまでのような、部会で審議されたものを宇宙政策委員会に取りまとめてペーパーにするというより、宇宙政策委員会が最初にボールを投げて、それを受けて部会で検討されて、宇宙政策委員会にフィードバックされるという流れが良いですね。宇宙戦略室でやり方を検討してください。

○西本宇宙戦略室長 検討体制や会議の場の在り方等、検討の仕方を少し考えてみます。

○葛西委員長 そうですね。常に時間に追われているからなかなか難しいのだけれども。

○中須賀委員 でも、ちゃんと議論はしないといけませんね。

○葛西委員長 ちょうど1サイクル済んだところだから、ここで立て直したほうがいいような気がします。

ほかに何かありますか。

○山崎委員 手短に。先ほどのFの項目に戻らせていただくのですが、有人も決して長期の観点だけではなくて、やはり ISEF が 2016 年または 2017 年に開催されるという短期の視野もありますので、決して「まだ先」というだけの話ではありません。ですので、Ⅲ以降でも「中長期ビジョン」という書き方がまだ不明確であれば、ISEF の前のEの項目で書いてあるような「準備を進めることに協力をする」であるとか、何らかの関連する言葉を入れていただくのがわかりやすい形かなと思っております。その中で当然、中長期の議論も出てくると思います。

○松山内閣府事務次官 本日は大変貴重な御議論を聞かせていただきましたけれども、葛西委員長が先ほど御提起された産業との関係というのは、例えば防衛産業なんかでも同じ問題があるわけです。中期防衛力整備計画というものがあるけれども、それに応えるような産業は維持できるか。同じような問題があるわけです。

宇宙政策委員会に与えられているミッションの中で当然かわりが出てくるわけですが、それを議論していただく場として先ほどから出ておりますが、宇宙政策委員会として宇宙産業の育成、維持みたいなところを宇宙産業部会で御検討いただくべきだと思いますし、そのあたり非常に難しい問題もある

と思いますので、いろいろな場所で上手に検討していく必要があるのではないかと思います。

いずれにしても毎年度の予算だけではなくて、そういう中長期的な観点、産業との連携という観点、そういったことで重要だという御指摘は全くそのとおりだと思って今日は伺っておりました。

○葛西委員長 ほかに何かありますか。よろしいですか。それでは、どうもありがとうございます。大体意見は出尽くしたと思います。本日の会議はこれでほぼ終了としたいと思いますが、資料7につきましてはいろいろな御意見もございますが、基本としてこれでよろしいというふうにしてよろしゅうございますでしょうか。

<「異議なし」と声あり>

○葛西委員長 ありがとうございます。

それでは、本方針を政府に提出するということにしまして、ぜひ政府のほうで概算要求に反映していただきたいと思います。

委員会は概算要求提出後、フォローアップをまたやっていくということでもいりたいと思います。

以上をもって本日の宇宙政策委員会を終わりたいと思います。事務局から何か連絡があれば。

○西本宇宙戦略室長 ありがとうございます。

以降の日程につきましては、また事務局から調整したいと思います。

○葛西委員長 どうもありがとうございました。